



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーセー  
 コード番号 4922 URL <https://corp.kose.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一俊  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 花倉 浩子 TEL 03-3273-1511  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	289,136	—	22,120	—	28,394	—	18,771	—
2021年12月期	224,983	—	18,852	—	22,371	—	13,341	—

(注) 包括利益 2022年12月期 28,866百万円(—%) 2021年12月期 20,234百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	329.03	—	7.5	8.4	7.7
2021年12月期	233.86	—	5.8	7.1	8.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 前期は当社及び3月決算であった国内連結子会社は2021年4月1日から2021年12月31日まで、12月決算であった連結子会社は、2021年1月1日から2021年12月31日までを連結対象期間としています。そのため、対前期増減率を記載していません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、前期実績を2021年1月1日から2021年12月31日とした増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)  
 268,992 7.5% 15,672 41.1% 22,050 28.8% 11,135 68.6%

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	359,600	275,349	72.0	4,539.45
2021年12月期	320,018	254,267	74.5	4,178.06

(参考) 自己資本 2022年12月期 258,992百万円 2021年12月期 238,357百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	19,345	△5,395	△7,313	94,063
2021年12月期	17,799	△4,722	△14,303	81,876

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00	6,845	51.3	3.0
2022年12月期	—	70.00	—	70.00	140.00	7,987	42.5	3.2
2023年12月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		60.1	

### 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	5.5	21,000	△5.1	20,300	△28.5	13,300	△29.1	233.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	60,592,541株	2021年12月期	60,592,541株
② 期末自己株式数	2022年12月期	3,538,707株	2021年12月期	3,542,672株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	57,052,535株	2021年12月期	57,048,912株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	115,402	—	6,426	—	21,433	—	17,324	—
2021年12月期	85,853	—	8,789	—	18,923	—	14,656	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	303.67	—
2021年12月期	256.90	—

(注) 前期は決算日の変更により、2021年4月1日から2021年12月31日までの9カ月決算のため、対前期増減率を記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	202,601	163,459	80.7	2,865.01
2021年12月期	186,374	152,610	81.9	2,675.03

(参考) 自己資本 2022年12月期 163,459百万円 2021年12月期 152,610百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(収益認識関連)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

##### (a) 概況

セグメントの名称	2021年12月期		(調整後) 2021年12月期		2022年12月期		(調整後) 前期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
化粧品事業	189,082	84.0	217,742	80.9	234,969	81.3	17,226	7.9
コスメタリー事業	34,351	15.3	49,185	18.3	52,234	18.1	3,048	6.2
その他	1,549	0.7	2,064	0.8	1,933	0.7	△130	△6.3
売上高計	224,983	100.0	268,992	100.0	289,136	100.0	20,144	7.5

区分	2021年12月期		(調整後) 2021年12月期		2022年12月期		(調整後) 前期比較	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益	18,852	8.4	15,672	5.8	22,120	7.7	6,448	41.1
経常利益	22,371	9.9	22,050	8.2	28,394	9.8	6,343	28.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,341	5.9	11,135	4.1	18,771	6.5	7,637	68.6

※前期比較(調整後増減)は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を遡及適用したと仮定して前年同一期間(2021年1月1日から2021年12月31日)と比較した増減です。

当期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)における日本経済は、ウィズコロナへの移行が進められ、経済社会活動が正常化しつつあり、景気の緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが主に事業展開しているアジア・米国においては、中国では新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンおよびその後のゼロコロナ政策にともなう移動制限の影響を受けました。2022年12月にゼロコロナ政策が大幅に緩和されましたが、新型コロナウイルスの感染急拡大により経済活動は大幅に減速しています。それ以外のアジア各国では着実に持ち直しの動きがみられます。米国においては、急速に進行するインフレや金利上昇が逆風となり、前年からは景気減速しましたが、底堅い雇用環境が個人消費を下支えしました。

日本の化粧品市場においては、行動制限の緩和による消費活動の再開により、回復基調にあります。

アジアの化粧品市場においては、中国では、ロックダウンの解除後、中国本土および海南島を中心としたトラベルリテールでの需要が回復傾向にあります。それ以外のアジア各国についても、着実に回復しています。米国の化粧品市場は、底堅い個人消費に支えられ順調に成長しています。

このような市場環境の中、当社グループは中長期ビジョン「VISION2026」を推進しており、「世界で存在感のある企業への進化」を目指しています。2022年度からは「PHASE II：世界での存在感拡大と更なる顧客体験の追求」の段階に入り、基本戦略の下、グローバルな事業展開の促進、事業領域および顧客層の拡大、デジタルコミュニケーションの強化、成長を支える経営基盤の構築に取り組んでいます。

当期における当社グループの業績については、中国での断続的なロックダウンの影響に加え、韓国において減収となりましたが、日本の百貨店・専門店チャネルにおけるハイプレステージ、欧米を中心に展開する「タルト」が実績を牽引したことにより、売上高は調整後前期比7.5%増の289,136百万円(為替の影響を除くと調整後前期比2.7%増)となり、連結売上高に占める海外売上高の割合は43.6%となりました。

利益については、増収に加え、原価率の低減および販管費の抑制によって増加し、営業利益は22,120百万円(調整後前期比41.1%増)、経常利益は為替差益の大幅な増加により28,394百万円(同28.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は18,771百万円(同68.6%増)となりました。

(b) セグメント別の状況

化粧品事業

区分		2021年12月期	(調整後) 2021年12月期	2022年12月期	(調整後) 前期比較	
					増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	189,082	217,742	234,969	17,226	7.9
セグメント間の売上高	百万円	—	—	—	—	—
売上高計	百万円	189,082	217,742	234,969	17,226	7.9
営業利益	百万円	22,724	19,772	25,407	5,635	28.5
営業利益率	%	12.0	9.1	10.8	—	—

化粧品事業においては、ハイプレステージにおいて、「デコルテ」や「アルビオン」が日本で引き続き好調に推移しましたが、中国（トラベルリテール事業を除く）や韓国では苦戦しました。それ以外のブランドでは、「ジルシュアート」、「アディクション」が、日本のメイクアップ市場の需要回復に伴い業績が伸長しました。欧米で展開する「タルト」は、SNSでのプロモーションが功を奏し、主力商品や新商品の売上を伸ばしました。プレステージの主力ブランド、「雪肌精」は下期から回復基調にあります。これらの結果、売上高は234,969百万円（調整後前期比7.9%増）となり、営業利益は25,407百万円（同28.5%増）となりました。

コスメタリー事業

区分		2021年12月期	(調整後) 2021年12月期	2022年12月期	(調整後) 前期比較	
					増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	34,351	49,185	52,234	3,048	6.2
セグメント間の売上高	百万円	—	—	—	—	—
売上高計	百万円	34,351	49,185	52,234	3,048	6.2
営業利益または損失(△)	百万円	△752	390	1,101	710	182.0
営業利益率	%	—	0.8	2.1	—	—

コスメタリー事業においては、コーセーコスメポート(株)のヘアケアブランド「ビオリス」が苦戦した一方、同社の「クリアターン」に加え、メイクアップブランドの「ヴィセ」、ヘアケアブランドの「スティーブンノル ニューヨーク」などが好調に推移した結果、売上高は52,234百万円（調整後前期比6.2%増）、営業利益は1,101百万円（同182.0%増）となりました。

その他

区分		2021年12月期	(調整後) 2021年12月期	2022年12月期	(調整後) 前期比較	
					増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	1,549	2,064	1,933	△130	△6.3
セグメント間の売上高	百万円	318	67	675	607	899.4
売上高計	百万円	1,867	2,132	2,609	477	22.4
営業利益	百万円	808	779	1,067	287	36.9
営業利益率	%	43.3	36.6	40.9	—	—

その他の事業は、ホテルやゴルフ場向けアメニティ製品の販売やOEM生産の受注が減少した結果、売上高は1,933百万円（調整後前期比6.3%減）となりました。営業利益は売上原価率が低下したことにより1,067百万円（同36.9%増）となりました。

(c) 地域別売上高(外部顧客に対する売上高)の状況

	2021年12月期		(調整後) 2021年12月期		2022年12月期		(調整後) 前期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
日本	114,078	50.7	151,957	56.5	163,037	56.4	11,079	7.3
アジア	74,361	33.1	80,398	29.9	80,789	27.9	391	0.5
北米	32,720	14.5	32,721	12.2	40,141	13.9	7,419	22.7
その他	3,823	1.7	3,914	1.5	5,168	1.8	1,254	32.0
売上高計	224,983	100.0	268,992	100.0	289,136	100.0	20,144	7.5

<日本>

日本は、百貨店・専門店チャンネルにおけるハイプレステージは引き続き好調でした。ドラッグストアなどのマスチャンネルにおいては、主要なプレステージのスキンケアブランドが苦戦した一方、敏感肌市場ではシェアを拡大し、メイクアップブランドの業績は回復しました。これらの結果、売上高は163,037百万円(調整後前期比7.3%増)となりました。

<アジア>

中国本土は継続的な経済活動の抑制により苦戦したものの、円安効果により微増となりました。一方でトラベルリテール事業は、上期はロックダウンにより苦戦しましたが、海南島のロックダウン解除後は堅調に推移しています。韓国のトラベルリテール事業は、ドル高ウォン安の為替影響や中国からの渡航規制により引き続き減収となりました。これらの結果、売上高は80,789百万円(同0.5%増)となりました。

<北米・その他>

北米においては、タルトがコンシーラーやマスカラなどの主要カテゴリーを強化し、新商品も伸長したことにより、プレステージメイクアップ市場において高い市場シェアを維持しました。また店舗数の拡大に加え、円安進行の影響により、売上高は40,141百万円(同22.7%増)となりました。

その他(欧州など)では、タルトが売上を牽引し、売上高は5,168百万円(同32.0%増)となりました。

② 次期の見通し

2023年の世界経済は、物価上昇に対する中央銀行による利上げと、ロシアによるウクライナ侵攻が長引き、経済活動の重しとなることが予想されます。

日本については、ウィズコロナの経済活動再開を背景に景気の持ち直しは続く一方、海外景気の減速の影響を受け、経済成長は鈍化する可能性があります。

アジア・米国においては、中国ではゼロコロナ政策からの転換を受けて個人消費の回復が見込まれ、化粧品需要は本格的に回復すると予想されます。韓国においては、免税事業における中国との競争激化により苦戦が続く見通しです。米国ではインフレは鈍化傾向を示すも、高インフレ・高金利が続くと予想されるため、景気は減速する見通しです。

これらの状況を踏まえ、次期の業績については、売上高は、日本および中国においてコロナ後の景気回復が見込まれるものの、2022年における円安影響の反動や米国の景気減速により、305,000百万円（前期比5.5%増）を予想しています。

一方、営業利益については、積極的なマーケティング投資や円安影響の反動により、21,000百万円（前期比5.1%減）を予想しています。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、為替影響を見込まないことから、各々、20,300百万円（前期比28.5%減）、13,300百万円（前期比29.1%減）を予想しています。また、設備投資は21,800百万円、減価償却費は10,800百万円を見込んでいます。

※主要な為替レートにつきましては、130.0円／米ドル、19.5円／中国元、0.102円／韓国ウォンを想定しています。

セグメントの名称	2022年12月期		2023年12月期		前期比較	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減額 (百万円)	増減率 (%)
化粧品事業	234,969		249,800		14,830	6.3
コスメタリー事業	52,234		53,200		965	1.8
その他	1,933		2,000		66	3.4
売上高計	289,136		305,000		15,863	5.5

区分	2022年12月期		2023年12月期		前期比較	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益	22,120	7.7	21,000	6.9	△1,120	△5.1
経常利益	28,394	9.8	20,300	6.7	△8,094	△28.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,771	6.5	13,300	4.4	△5,471	△29.1



(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動比率は361.8%、前連結会計年度末に比べ5.7ポイント減少、当座比率は250.1%、前連結会計年度末に比べ2.7ポイントの減少となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前期末に比べ39,581百万円の増加となりました。現金及び預金の増加11,253百万円、受取手形及び売掛金の増加8,240百万円、商品及び製品の増加2,791百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,999百万円、リース資産の増加7,596百万円、投資有価証券の増加2,444百万円、退職給付に係る資産の増加4,826百万円、建物及び構築物の減少1,775百万円、機械装置及び運搬具の減少1,218百万円、工具、器具及び備品の減少894百万円等によるものであります。

負債は、前期末に比べ18,499百万円の増加となりました。電子記録債務の増加1,139百万円、未払金の増加2,416百万円、未払法人税等の増加1,319百万円、未払費用の増加596百万円、短期借入金の増加761百万円、繰延税金負債の増加3,041百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は10,178百万円、デット・エクイティ・レシオは0.04倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

	2021年12月期 (百万円) (2021. 4. 1～2021. 12. 31)	2022年12月期 (百万円) (2022. 1. 1～2022. 12. 31)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,799	19,345	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,722	△5,395	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,303	△7,313	—
現金及び現金同等物の増加額	1,825	12,187	—
現金及び現金同等物期末残高	81,876	94,063	12,187

(注) 前期は決算日の変更により、2021年4月1日から2021年12月31日までの9カ月決算のため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の増加額については増減額を記載していません。

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末より12,187百万円増加し94,063百万円となりました。当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、19,345百万円の収入となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益27,867百万円、非資金費用である減価償却費9,743百万円、棚卸資産の増加3,008百万円、売上債権の増加7,444百万円、退職給付に係る資産の増加3,757百万円、その他資産の減少1,700百万円、仕入債務の増加1,166百万円及び法人税等の支払い5,646百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,395百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,334百万円及び無形固定資産の取得による支出2,852百万円、定期預金の払戻による純収入1,662百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,313百万円の支出となりました。主な要因は配当金の支払額7,416百万円等であります。



③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

		2019年 3月期 (12か月)	2020年 3月期 (12か月)	2021年 3月期 (12か月)	2021年 12月期 (9か月)	2022年 12月期 (12か月)
自己資本比率	%	69.6	72.5	73.1	74.5	72.0
時価ベースの自己資本比率	%	386.4	246.4	289.7	232.6	228.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	倍	0.1	0.0	0.4	0.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	23,555.3	3,942.6	1,891.8	2,385.1	369.2

注) 自己資本比率……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……キャッシュ・フロー(利息・法人税等控除前)／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

なお、期末を基準日とする株式分割があった場合には、期末株価終値を修正しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績、配当性向等を勘案し、株主への利益還元に取り組んでいく方針です。

当期の期末配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は年初計画を達成し、1株につき期末配当70円を予定しております。2022年9月9日付で、1株につき70円の間配当を実施しておりますので、年間配当は140円になります。

次期の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は減益を予想しておりますが、年間配当140円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは1946年の創業以来、美を通じて人々に夢と希望を与え続けることを使命としてきました。1991年には、CIの導入を契機にこの想いを存在理念：「英知と感性を融合し、独自の美しい価値と文化を創造する」として明文化し、現在に至るまで着実に成長を続けてきました。また、同時に発信した「美しい知恵 人へ、地球へ。」というコーポレートメッセージの中にも、「美の創造企業」として、「美」にまつわるあらゆる知恵を出し合い、人々のために、そして大切な地球のために役立てるという強い決意を込めています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率及び総資産事業利益率(ROA)、自己資本当期純利益率(ROE)の向上を重要な経営指標としています。

注) 総資産事業利益率=(営業利益+受取利息、配当金)/総資産(期首期末平均)×100

自己資本当期純利益率=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本(期首期末平均)×100

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、創業80周年に向けて更なる成長ステージを目指した中長期ビジョン「VISION 2026」を推進しています。

## ◇◇コーセーグループの将来像：世界で存在感のある究極の高ロイヤルティ企業◇◇

「日本を代表する化粧品メーカーとして、日本独自の化粧文化を創造する」という自覚を持ち、“一人ひとりのきれい”を追求し、世界に先駆けて“独自の価値”を創出し続け(唯一無二の存在)、オリジナリティと魅力あふれる多彩なブランドをお届けすることで、一人でも多くのステークホルダーの皆さまに選ばれる企業(憧れの存在・かけがえのない存在)となることを目指しています。

### ■コーセーグループ中長期ビジョン「VISION 2026」

#### ✓定量目標

- ・売上高 5,000億円
- ・営業利益率 16%以上
- ・ROA 18%以上
- ・ROE 15%以上

#### ✓ロードマップ

- ・Phase I 「グローバルブランド拡充と顧客接点の強化」
- ・Phase II 「世界での存在感拡大と更なる顧客体験の追求」
- ・Phase III 「世界のひとりひとりに存在感のある顧客感動企業への進化」

#### ✓基本戦略

- ① 3つの成長戦略
  - 1) ブランドのグローバル展開加速
  - 2) 独自性のある商品の積極的開発
  - 3) 新たな成長領域へのチャレンジ
- ② 2つの価値追求
  - 1) デジタルを活用したパーソナルな顧客体験の追求
  - 2) 外部リソースや技術と連携した独自の価値追求
- ③ 3つの基盤
  - 1) 企業の成長を支える経営基盤の構築
  - 2) ダイバーシティ&インクルージョン経営の実践
  - 3) バリューチェーン全体にわたるサステナビリティ戦略の推進

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に掲げるとおり、世界で存在感のある企業への進化を目指す過程において、国内外の諸情勢を考慮の上、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や海外における信用力向上等を目的とし、将来のIFRS適用に向けて研究を重ねています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	105,281	116,535
受取手形及び売掛金	44,211	52,451
商品及び製品	34,374	37,165
仕掛品	2,310	2,853
原材料及び貯蔵品	27,059	29,058
その他	4,243	7,080
貸倒引当金	△156	△664
流動資産合計	217,324	244,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,620	52,458
減価償却累計額	△24,429	△26,042
建物及び構築物（純額）	28,191	26,415
機械装置及び運搬具	21,902	22,161
減価償却累計額	△15,749	△17,226
機械装置及び運搬具（純額）	6,152	4,934
工具、器具及び備品	45,211	45,920
減価償却累計額	△38,062	△39,666
工具、器具及び備品（純額）	7,148	6,254
土地	17,393	17,363
リース資産	2,235	10,431
減価償却累計額	△1,699	△2,299
リース資産（純額）	535	8,132
建設仮勘定	132	824
有形固定資産合計	59,554	63,923
無形固定資産		
ソフトウェア	4,293	4,619
のれん	4,615	4,356
その他	5,357	5,474
無形固定資産合計	14,266	14,450
投資その他の資産		
投資有価証券	15,534	17,979
退職給付に係る資産	5,470	10,296
繰延税金資産	3,863	4,524
その他	4,515	4,560
貸倒引当金	△509	△616
投資その他の資産合計	28,874	36,745
固定資産合計	102,694	115,119
資産合計	320,018	359,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,450	7,913
電子記録債務	16,327	17,467
短期借入金	600	1,361
リース債務	177	828
未払金	13,455	15,872
未払費用	10,323	10,919
未払法人税等	1,968	3,287
未払消費税等	1,022	1,476
返金負債	5,077	5,533
その他	2,734	2,920
流動負債合計	59,136	67,580
固定負債		
リース債務	639	7,793
繰延税金負債	1,374	4,416
その他	4,600	4,462
固定負債合計	6,614	16,671
負債合計	65,751	84,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	26	62
利益剰余金	228,791	240,147
自己株式	△9,090	△9,082
株主資本合計	224,576	235,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,830	6,766
為替換算調整勘定	4,389	10,770
退職給付に係る調整累計額	3,561	5,480
その他の包括利益累計額合計	13,781	23,017
非支配株主持分	15,909	16,356
純資産合計	254,267	275,349
負債純資産合計	320,018	359,600

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	224,983	289,136
売上原価	68,078	83,620
売上総利益	156,905	205,515
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,531	25,767
販売促進費	33,697	44,167
運賃及び荷造費	13,190	17,414
給料及び手当	38,558	49,163
退職給付費用	396	352
法定福利費	5,929	7,741
減価償却費	3,793	4,916
その他	23,955	33,871
販売費及び一般管理費合計	138,052	183,395
営業利益	18,852	22,120
営業外収益		
受取利息	155	580
受取配当金	250	212
還付消費税等	254	501
投資事業組合運用益	657	—
為替差益	1,341	4,306
助成金収入	715	363
雑収入	392	709
営業外収益合計	3,767	6,673
営業外費用		
支払利息	12	60
貸倒引当金繰入額	180	105
投資事業組合運用損	—	114
雑損失	55	119
営業外費用合計	249	399
経常利益	22,371	28,394
特別利益		
固定資産売却益	3	126
投資有価証券売却益	90	—
特別利益合計	94	126
特別損失		
固定資産処分損	355	266
投資有価証券評価損	74	25
関係会社株式評価損	41	25
減損損失	75	171
事業整理損	48	—
割増退職金	534	164
特別損失合計	1,130	652
税金等調整前当期純利益	21,335	27,867
法人税、住民税及び事業税	6,021	7,074
法人税等調整額	1,611	1,320
法人税等合計	7,633	8,395
当期純利益	13,702	19,472
非支配株主に帰属する当期純利益	360	700
親会社株主に帰属する当期純利益	13,341	18,771

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	13,702	19,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	938
為替換算調整勘定	5,178	6,424
退職給付に係る調整額	1,125	2,029
その他の包括利益合計	6,531	9,393
包括利益	20,234	28,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,723	28,008
非支配株主に係る包括利益	510	857



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	—	222,354	△9,095	218,107
会計方針の変更による 累積的影響額			△10		△10
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,848	—	222,344	△9,095	218,097
当期変動額					
剰余金の配当			△6,845		△6,845
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,341		13,341
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		26		5	32
連結範囲の変動			△48		△48
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	26	6,447	5	6,479
当期末残高	4,848	26	228,791	△9,090	224,576

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,605	△683	2,476	7,398	15,792	241,299
会計方針の変更による 累積的影響額						△10
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,605	△683	2,476	7,398	15,792	241,288
当期変動額						
剰余金の配当						△6,845
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,341
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						32
連結範囲の変動					△12	△60
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	224	5,073	1,084	6,382	129	6,511
当期変動額合計	224	5,073	1,084	6,382	116	12,978
当期末残高	5,830	4,389	3,561	13,781	15,909	254,267

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	26	228,791	△9,090	224,576
当期変動額					
剰余金の配当			△7,416		△7,416
親会社株主に帰属する当期純利益			18,771		18,771
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		35		10	46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	35	11,355	7	11,398
当期末残高	4,848	62	240,147	△9,082	235,975

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,830	4,389	3,561	13,781	15,909	254,267
当期変動額						
剰余金の配当						△7,416
親会社株主に帰属する当期純利益						18,771
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	936	6,380	1,919	9,236	447	9,683
当期変動額合計	936	6,380	1,919	9,236	447	21,081
当期末残高	6,766	10,770	5,480	23,017	16,356	275,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,335	27,867
減価償却費	7,827	9,743
減損損失	75	171
のれん償却額	600	959
事業整理損	48	—
割増退職金	534	164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	147	609
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,379	△3,757
固定資産処分損益 (△は益)	352	136
受取利息及び受取配当金	△405	△792
支払利息	12	60
為替差損益 (△は益)	△912	△3,465
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90	—
関係会社株式評価損	41	25
投資有価証券評価損益 (△は益)	74	25
投資事業組合運用損益 (△は益)	△657	114
助成金収入	△715	△363
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,013	△7,444
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,542	△3,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,866	1,166
返金負債の増減額 (△は減少)	3,131	78
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,074	1,700
その他の負債の増減額 (△は減少)	△310	805
小計	24,095	24,795
利息及び配当金の受取額	1,246	600
利息の支払額	△10	△67
助成金の受取額	715	363
保険金の受取額	116	—
割増退職金の支払額	—	△698
法人税等の支払額	△8,362	△5,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,799	19,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△17,310	△26,219
定期預金の払戻による収入	17,517	27,881
有形固定資産の取得による支出	△2,944	△3,334
有形固定資産の売却による収入	137	310
無形固定資産の取得による支出	△1,642	△2,852
無形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△563	△1,256
投資有価証券の売却及び償還による収入	338	—
貸付けによる支出	△33	△84
貸付金の回収による収入	0	1
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△221	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,722	△5,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,000	781
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△3
長期借入れによる収入	245	—
長期借入金の返済による支出	△147	△98
配当金の支払額	△6,845	△7,416
非支配株主への配当金の支払額	△381	△410
その他	△173	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,303	△7,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,051	5,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,825	12,187
現金及び現金同等物の期首残高	80,051	81,876
現金及び現金同等物の期末残高	81,876	94,063

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「特許実施許諾料」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「特許実施許諾料」6百万円は「雑収入」に組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」及び「支払手数料」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」3百万円及び「支払手数料」9百万円は、「雑損失」に組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の多様なニーズに適合した製品を市場に提供するため、当社グループで企画・開発した製品を各種ブランドにより展開しており、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は各ブランドを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」に属する主要製品には、コーセー・雪肌精・エスプリーク・ルシェリ・ONE BY KOSÉ・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・ジルスチュアート・アディクション・アルビオン・タルト等が、「コスメタリー事業」に属する主要製品には、ヴィセ・ファシオ・メイクキープミスト・ネイルホリック・ソフティモ・サンカット®・クリアターン・スティーブンノル ニューヨーク等があります。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	189,082	34,351	223,434	1,549	224,983	—	224,983
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	318	318	△318	—
計	189,082	34,351	223,434	1,867	225,301	△318	224,983
セグメント利益又は損失(△)	22,724	△752	21,972	808	22,780	△3,927	18,852

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	234,969	52,234	287,203	1,933	289,136	—	289,136
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	675	675	△675	—
計	234,969	52,234	287,203	2,609	289,812	△675	289,136
セグメント利益又は損失(△)	25,407	1,101	26,509	1,067	27,576	△5,456	22,120

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)調整額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△86	△215
各報告セグメントに配分していない全社費用	△3,840	△5,240
合計	△3,927	△5,456

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



(4) 地域に関する売上高情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
114,078	74,361	32,720	3,823	224,983

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
163,037	80,789	40,141	5,168	289,136

(収益認識関連)

収益の分解情報

当社グループは、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つの報告セグメントに区分しており、当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの2事業で計上する収益を売上高として表示しております。また、地域別の収益は、顧客の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
化粧品事業	79,218	73,325	32,720	3,818	189,082
コスメタリー事業	33,312	1,035	—	4	34,351
報告セグメント計	112,530	74,360	32,720	3,823	223,434
その他(注)	1,392	1	—	—	1,393
顧客との契約から生じる収益	113,922	74,361	32,720	3,823	224,827
その他の収益	155	—	—	—	155
外部顧客への売上高	114,078	74,361	32,720	3,823	224,983

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
化粧品事業	110,286	79,387	40,141	5,153	234,969
コスメタリー事業	50,820	1,398	—	14	52,234
報告セグメント計	161,107	80,786	40,141	5,168	287,203
その他(注)	1,722	3	—	—	1,726
顧客との契約から生じる収益	162,830	80,789	40,141	5,168	288,929
その他の収益	207	—	—	—	207
外部顧客への売上高	163,037	80,789	40,141	5,168	289,136

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	4,178.06円	4,539.45円
1株当たり当期純利益金額	233.86円	329.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	13,341	18,771
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	百万円	13,341	18,771
普通株式の期中平均株式数	千株	57,048	57,052

(重要な後発事象)

該当事項はありません。